

## 国内外



## 3.12◇企業物価、0.6%上昇

日銀は、2月の国内企業物価指数(2020年平均=100、速報値)を発表した。前年同月に比べて0.6%上昇の120.3となった。上昇幅は1月を0.4ポイント上回り、14か月ぶりに拡大した。政府による電気・ガス代の高騰対策を受けた押し下げ効果が一巡したことが主因。

## 3.15◇ホンダ・日産、EV協業へ

ホンダと日産自動車は、電気自動車(EV)分野での戦略的提携に向けた検討を始めると発表した。車載ソフトでの協力のほか、EV基幹部品の共通化や共同調達を想定し、コスト削減による競争力強化で海外勢に対抗する。国境を越えた連携が進む自動車業界の構図が一変する可能性がある。

## 3.19◇日銀、マイナス金利解除

日銀は、金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決めた。2007年以来17年ぶりの利上げとなる。長期金利を低く抑えるための長短金利操作も撤廃し、政策金利を0~0.1%とする。2013年から続く大規模な金融緩和策は転換点を迎えた。

## 3.22◇消費者物価、2.8%上昇

総務省は、2月の全国消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)を発表した。前年同月比2.8%上昇の106.5となり、伸び率は1月の同2.0%から4か月ぶりに拡大した。項目別では、生鮮食品を除く食料が同5.3%上昇した。また、原材料や輸送費の上昇を価格に転嫁する動きが続いた。

## 県内



## 3.21◇景気、「一部に弱めの動き」

日銀秋田支店は、3月の金融経済概況を発表した。県内景気の全体判断について「一部に弱めの動きがみられる」とし、1年5か月ぶりに下方修正した。主要6項目のうち「個人消費」を下方修正。同支店は、長引く物価高の影響で消費者の節約志向が広がっているとした。

## 3.22◇八峰、能代沖洋上風力発電、事業体選定

経済産業省と国土交通省は、洋上風力発電の整備促進区域に指定されている「八峰町、能代市沖」の発電事業者に「ジャパン・リニューアブル・エナジー(JRE)」(東京都)など3社でつくる事業体を選んだと発表した。2029年6月の運転開始を目指す。

## 3.22◇クルーズ船、今年初寄港

秋田港に今年初めてとなるクルーズ船が寄港した。寄港したのは、マルタ船籍の国際クルーズ船「アザマラ・ジャーニー」。約620人の乗客の多くは、観光バスで県内の観光地へ向かった。今年の県内へのクルーズ船寄港は27回を予定し、そのうち国際クルーズ船は21回寄港する。

## 3.26◇公示地価、26年ぶり上昇

国土交通省は、2024年の公示地価(1月1日時点)を発表した。住宅地、商業地、工業地を合わせた全用途での県内平均変動率はプラス0.3%(前年はマイナス0.1%)で、26年ぶりに上昇に転じた。国内経済が回復基調となる中で、堅調な土地需要のある秋田市が全体を押し上げた。